表1　各事例の課題解決の進展（成功）の要因・進展しなかった要因の一覧表

○：　課題解決が進展（成功）した要因
×：　課題解決が進展しなかった要因（条件が満たされず成功に至らなかった）
△：　現在新たな問題を抱えている

	成功の事例									別ルートでの展開が進んだ事例						外部環境変化等により進んだ事例		状況が変わり進展がなかった事例						
																			紙製容器包装の用途開発					
	硬質塩ビ管・継手のリサイクル	一般廃棄物系プラスチック高炉還元	複写機モデルリサイクル	家電製品モデルリサイクル	PETボトル（回収システム）	PETボトル再資源化（非食品用途）	砂化ガラス（アスファルト骨材）	紙製容器包装の分別回収モデル事業	紙製容器包装の家畜敷料	自動車（リサイクル情報支援）	家庭用パソコン（モデルリサイクル）	電線被覆材の再利用	回収発泡スチロール（PSP）の再資源化	ASR（自動車解体副産物）の3Rシステム	回収消火器薬剤の液肥利用	使用済みカウンターウエイトのリサイクルシステム	発泡スチロール減容品を利用した他用途開発	シュレッダーダストの非鉄金属回収	外装材における古紙利用	フィルムラミネート古紙の乾式分離	プラスチック容器・紙容器の乾式分離	パルプモールド	重量物用包装緩衝材	発泡エコマテリアル
(1) 社会的ニーズ																								
a. 社会的背景とニーズにマッチした	○		○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○			×	×			×	×	
b. 先進企業の取組実績があった			○								○					○								
c. 業界の取組姿勢が明確であった	○	○		○		○	○			○	○		○	○				×						
d. 個別リサイクル法立ち上げに業界が努力		○			○	○	○	○			○													
e. 個別リサイクル法の対象と指定された				○	○	○	○	○	○	○			○	○					○	○	○	○	○	○
(2) 長期展望に立った推進																								
a. 企業・団体の取組継続への一貫した姿勢	○		○	○	○	○	○			○	○		○	○		○				×			×	○
b. 業界団体が中心となって周到な準備				○	○	○				○	○													
c. 業界団体等の推進組織による継続的調査		○		○	○	○	○							○	○		○		×					
d. 段階に応じたテーマ選択						○		○		○		○		○	○		○							
e. 経済的自立するまでの根気強い努力						○																		
(3) 関係者の組織化			○	○						○	○		○	○		○			×	×	×	×	×	
(4) 経済性																								
a. 経済性(採算性)優良	○					○			○				○		△	○	○		×	×	×	×	×	×
b. 廃棄物処理より有利なリサイクルコストを達成		○							○			○				○								
c. 再生資源のコストダウンに業界全体で努力傾注						○	○																	
d. 再生施設の稼動率向上への努力						○									○									
e. リサイクルは未熟だが資源価値は充分ある					○										○									
(5) 回収物の安定供給性						△	○					×	○			○	△		×	×		×		×
(6) 回収システム整備																								
a. 製品のリース率が高く回収が容易であった			○																					
b. 広域回収認定を用いた企業回収システム確立															○									
c. 本事業で検討した構想をベースにシステム構築	○	○	○	―	―			―		○	○		○			○						×		×
d. 別の回収システムが普及												○	○		○		○							
e. 新しい個別リサイクル法で回収システム整備		○			○				○				○											
(7) 再生資源の品質向上																								
a. 既存原料より有利な特徴のある原料として使用可能									○										×	×	×	×	×	×
b. 既存原料の代替機能を充分に果せる		○			○	○	○	○	○			○	○		○	○				○	○	×		
c. 既存原料より品質は劣るが、使える製品用途がある																○	○		○				○	○
d. 再生品品質向上に業界全体で努力傾注					○	○																		
e. 再生品使用企業が公的基準に合うよう更に研究継続							○																	
(8) リサイクル技術等の調査・開発の推進																								
a. 選別等の前処理技術の調査・開発		○										○			○									
b. 再生技術の調査・開発																			○					
c. 用途開発の継続的実施						○	○								○		○							
(9) リサイクルプロセス																								
a. 本事業で検討したプロセスで再資源化が進展		○				○	○		○								×	×	×	×	×	×	×	×
b. 別プロセスで再資源化が進展した																	○							
(10) 情報の共有化																								
a. 回収、再生のコストの具体的把握						○	○								○					×			×	
b. 回収物、再生資源の品質情報					○																			
c. 用途に応じた品質要求レベルの明確化						○	○									○								
(11) 波及効果																								
a. 易リサイクル設計への取組普及				○	○							○												
b. 再生事業者の育成						○			○															
(12) その後の展開																								
a. 回収物の市場形成	○				○	○											○							
b. 再生材市場の確立	○					○			○				○											×
c. 再生材利用製品の用途拡大	○					○	○		○						○									
(13) リサイクル実績（回収率等）　開始時	40				10	1						25	0				13							
現在（H16）	60				62	62						53	30		30		42							
(14) 経済的自立性　開始時	Ⅰ	―	―	―	Ⅲ	Ⅵ	―	―	―			Ⅵ					Ⅰ							
現在	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	―	Ⅰ, Ⅲ	Ⅰ, Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ, Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅳ		Ⅵ	Ⅵ	Ⅵ		Ⅵ	Ⅵ

5. 今後の取組への提言

本調査の提言として次の8項目を掲げている。今後のテーマ選定に生かしていくことが望まれる。

(1) 社会的ニーズの大きなものから取り上げる。
(2) 長期的展望に立った推進母体が必要

業界団体が推進母体となり、事業終了後も粘り強く活動を継続しているものが成果を上げている。民間企業が直接行う場合狙った目標の採算性がないとなると簡単に方針転換し知見が蓄積されない。

(3) 経済的自立が出来るシステムづくりが大切
(4) 再生事業者の育成が重要
(5) 進捗段階に応じたテーマ選定が大切
(6) 継続した調査、開発が必要
(7) 情報の共有化が必要
(8) 法制度等によるバックアップが重要

経済的自立が困難なもののリサイクルシステム構築には費用負担の制度等法制度の整備を含めたバックアップが必要。